

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月7日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務統括部長 熊谷 寿人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務統括部長 熊谷 寿人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間		自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
営業収益	(百万円)	221,657	230,406	437,732
経常利益	(百万円)	11,478	12,213	17,489
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	6,775	7,356	10,549
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,960	7,480	9,869
純資産額	(百万円)	168,259	170,071	164,088
総資産額	(百万円)	371,266	371,507	367,653
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	49.21	54.03	75.83
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	-	50.18	73.70
自己資本比率	(%)	45.3	45.8	44.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	5,348	19,497	3,909
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	10,092	7,629	16,910
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	17,452	11,547	18,209
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	16,134	11,833	11,513

回次		第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.11	26.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式交換契約の締結

当社は、平成28年6月28日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社くろがねやを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で同社と株式交換契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国の成長鈍化による景気下振れリスクなどから、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向などにより個人消費は伸び悩み、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については12店舗、退店については4店舗を実施いたしました。また、ユニー(株)から譲り受けたホームセンター事業8店舗の内5店舗が営業を開始したことにより、当第2四半期連結会計期間末日現在の店舗数は622店舗(D C Mカーマ164店舗、D C Mダイキ157店舗、D C Mホームマック268店舗、D C Mサンワ33店舗)となりました。

販売面においては、日用消耗品の販売が伸び悩みましたが、平成27年7月に子会社化したD C Mサンワの連結効果などもあり、売上高は増収となりました。また、D C Mブランド商品について、チラシ掲載やテレビCMなど販促強化に取り組んだ効果もあり、販売が好調に推移し、売上総利益は増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は2,304億6百万円(前年同期比103.9%)、営業利益は129億9百万円(前年同期比109.3%)、経常利益は122億1千3百万円(前年同期比106.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億5千6百万円(前年同期比108.6%)となりました。

なお、セグメントごとの業績については、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

4月中旬以降の天候不順の影響により、園芸関連商品の販売は伸び悩みましたが、電気草刈機やD C Mブランドの除草剤、ホースリールの販売は好調に推移しました。その結果、売上高は433億1千9百万円となりました。

ホームインブルーメント部門

熊本地震の影響により、防災関連商品の販売は好調に推移しました。電動工具については、プロ専門店とD C Mブランドの電動工具が好調に推移しました。また、降水量が多かったことから合羽、長靴の販売も好調でした。その結果、売上高は423億2千7百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

カー用品については、整備・メンテナンス用品の販売は低調でしたが、車内の快適・便利商品は好調に推移しました。レジャー用品は、西日本を中心に好調に推移しましたが、天候に恵まれなかった北日本では低迷しました。ペット用品はD C Mブランド商品のラインナップ増強により好調に推移しました。その結果、売上高は362億2千2百万円となりました。

ハウスキーピング部門

熊本地震の影響により飲料水の販売が伸長しましたが、日用消耗品については販売が低調に推移しました。その結果、売上高は572億4百万円となりました。

ホームファニシング部門

重点販売を行ったマット、クッションや大型店を中心に積極的に導入を行ったソファやタオルの販売は好調に推移しましたが、ベッドや布団、大型家具の販売は低調でした。その結果、売上高は164億9千9百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

電材や家事家電の販売は好調に推移しましたが、照明器具の販売は低調でした。その結果、売上高は164億7千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益115億7千万円、減価償却費55億9千万円、仕入債務の増加額52億6千8百万円、法人税等の支払額28億1千7百万円などにより、194億9千7百万円の収入（前年同期は53億4千8百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出63億2千8百万円、事業譲受による支出12億4千3百万円、敷金及び保証金の回収による収入12億2千4百万円および差入による支出6億6百万円などにより、76億2千9百万円の支出（前年同期は100億9千2百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少額52億円、長期借入れによる収入70億円および返済による支出115億5千6百万円、配当金支払いによる支出14億9千7百万円などにより、115億4千7百万円の支出（前年同期は174億5千2百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ3億2千万円増加し、118億3千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,055,989	142,055,989	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	142,055,989	142,055,989	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	142,055	-	10,000	-	120,935

(6)【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	11,870	8.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,262	5.11
(株)多聞	東京都港区南青山4丁目1番9号	6,581	4.63
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	5,876	4.13
石黒 靖規	札幌市中央区	4,193	2.95
DCMホールディングス社員持株会	東京都品川区南大井6丁目22番7号	4,125	2.90
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,748	2.63
牧 香里	愛知県豊橋市	3,723	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,323	2.33
牧 君子	愛知県豊橋市	3,000	2.11
計	-	53,705	37.80

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が5,899千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,899,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,808,500	1,358,085	-
単元未満株式	普通株式 347,689	-	-
発行済株式総数	142,055,989	-	-
総株主の議決権	-	1,358,085	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D C Mホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目22番7号	5,899,800	-	5,899,800	4.15
計	-	5,899,800	-	5,899,800	4.15

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,473	11,793
受取手形及び売掛金	4,633	5,868
リース投資資産	2,411	2,352
有価証券	59	59
商品	87,865	88,891
繰延税金資産	1,669	1,357
その他	5,959	6,127
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	114,073	116,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	189,651	192,559
減価償却累計額	106,341	108,223
建物及び構築物(純額)	83,309	84,336
土地	79,209	79,170
リース資産	13,404	13,923
減価償却累計額	2,413	2,757
リース資産(純額)	10,990	11,165
建設仮勘定	1,796	2,231
その他	31,608	33,268
減価償却累計額	24,596	25,781
その他(純額)	7,011	7,486
有形固定資産合計	182,318	184,390
無形固定資産		
のれん	1,668	2,058
借地権	6,300	6,310
ソフトウェア	3,439	3,640
その他	247	244
無形固定資産合計	11,656	12,253
投資その他の資産		
投資有価証券	10,467	10,317
敷金及び保証金	42,835	42,030
繰延税金資産	2,197	2,169
長期前払費用	2,943	2,793
その他	1,233	1,175
貸倒引当金	72	73
投資その他の資産合計	59,604	58,412
固定資産合計	253,579	255,056
資産合計	367,653	371,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,499	42,270
電子記録債務	-	5,497
短期借入金	35,570	30,370
1年内償還予定の社債	30	-
1年内返済予定の長期借入金	20,139	17,054
リース債務	484	505
未払法人税等	2,460	4,089
賞与引当金	2,318	1,397
役員賞与引当金	-	7
ポイント引当金	546	560
災害損失引当金	-	202
その他	11,972	13,111
流動負債合計	116,020	115,065
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	43,896	42,425
リース債務	12,072	12,373
繰延税金負債	950	886
再評価に係る繰延税金負債	159	151
役員退職慰労引当金	70	73
退職給付に係る負債	464	477
資産除去債務	1,752	1,785
長期預り金	5,063	5,107
その他	3,114	3,090
固定負債合計	87,543	86,370
負債合計	203,564	201,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	44,276	44,276
利益剰余金	115,210	121,069
自己株式	5,001	5,001
株主資本合計	164,486	170,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711	1,679
繰延ヘッジ損益	146	2
土地再評価差額金	1,969	1,961
退職給付に係る調整累計額	6	6
その他の包括利益累計額合計	397	273
純資産合計	164,088	170,071
負債純資産合計	367,653	371,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
売上高	218,588	227,269
売上原価	149,326	153,713
売上総利益	69,261	73,555
営業収入		
不動産賃貸収入	3,068	3,137
営業総利益	72,330	76,692
販売費及び一般管理費	1 60,515	1 63,783
営業利益	11,814	12,909
営業外収益		
受取利息	120	114
受取配当金	99	114
為替差益	125	-
その他	202	176
営業外収益合計	549	406
営業外費用		
支払利息	797	831
為替差損	-	238
その他	88	33
営業外費用合計	885	1,103
経常利益	11,478	12,213
特別利益		
固定資産売却益	65	0
その他	6	-
特別利益合計	71	0
特別損失		
固定資産除売却損	518	162
減損損失	86	93
災害による損失	-	2 322
その他	48	64
特別損失合計	654	643
税金等調整前四半期純利益	10,895	11,570
法人税、住民税及び事業税	2,907	3,696
法人税等調整額	1,213	517
法人税等合計	4,120	4,214
四半期純利益	6,775	7,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,775	7,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	6,775	7,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,227	31
繰延ヘッジ損益	62	148
土地再評価差額金	19	7
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	1,185	124
四半期包括利益	7,960	7,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,960	7,480
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,895	11,570
減価償却費	5,303	5,590
減損損失	86	93
のれん償却額	44	138
賞与引当金の増減額(は減少)	1,264	920
受取利息及び受取配当金	220	229
支払利息	797	831
固定資産除売却損益(は益)	453	161
売上債権の増減額(は増加)	2,425	1,234
たな卸資産の増減額(は増加)	1,290	794
仕入債務の増減額(は減少)	12,796	5,268
その他	3,637	1,347
小計	1,471	21,823
利息及び配当金の受取額	220	229
利息の支払額	798	832
法人税等の支払額	4,480	2,817
法人税等の還付額	1,181	1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,348	19,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,271	6,328
有形固定資産の売却による収入	181	23
無形固定資産の取得による支出	996	798
敷金及び保証金の差入による支出	931	606
敷金及び保証金の回収による収入	1,100	1,224
貸付金の回収による収入	70	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,675	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	575	-
事業譲受による支出	-	1,243
その他	146	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,092	7,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,400	5,200
長期借入れによる収入	20,000	7,000
長期借入金の返済による支出	10,554	11,556
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	1,361	1,497
その他	28	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,452	11,547
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,010	320
現金及び現金同等物の期首残高	14,123	11,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,134	11,833

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年2月29日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)	
ダイキ・ファンディング・コーポレーション	114百万円	ダイキ・ファンディング・コーポレーション	84百万円
荒尾シティプラン(株)	188	荒尾シティプラン(株)	141
(株)カーヤ	71	(株)カーヤ	27
(株)スズキ自販青森	3	(株)スズキ自販青森	3
計	377	計	256

2 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
賃金・給与・手当等	19,953百万円	21,109百万円
賞与引当金繰入額	1,126	1,389
退職給付費用	590	613
賃借料	13,462	13,973
減価償却費	4,742	5,019

2 平成28年4月に発生した熊本地震によるものであり、その内訳は、商品の廃棄による損失や店舗設備の除却及び原状回復費用などであり、当第2四半期連結会計期間末における見積り額を含めた総額322百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	16,100百万円	11,793百万円
有価証券勘定	67	59
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	33	20
現金及び現金同等物	16,134	11,833

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,360	10.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金12百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月28日 取締役会	普通株式	1,408	10.0	平成27年8月31日	平成27年11月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金11百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株式交換

当社は、平成27年7月1日付けで当社を株式交換完全親会社、D C Mサンワ㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,673百万円増加し、自己株式が1,868百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,497	11.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	1,497	11.0	平成28年8月31日	平成28年11月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	68,954	52,360	99,835	506	221,657	-	221,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	3	24,150	24,155	24,155	-
計	68,954	52,362	99,839	24,656	245,813	24,155	221,657
セグメント利益	3,654	2,156	5,996	1,408	13,216	1,402	11,814

(注)1. その他は、DCMホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 1,402百万円には、セグメント間取引消去 1,418百万円、その他16百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「DCMカーマ」セグメントにおいて、前連結会計年度に(株)ホームエキスポの株式取得に伴い暫定的に算出されたのれん2,582百万円を計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことにより、802百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	68,178	50,224	98,785	13,218	230,406	-	230,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	3	25,787	25,793	25,793	-
計	68,178	50,227	98,788	39,005	256,200	25,793	230,406
セグメント利益	3,941	2,504	6,632	2,310	15,388	2,478	12,909

(注)1. その他は、DCMホールディングス(株)及びDCMサンワ(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 2,478百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「DCMカーマ」セグメントにおいて、ユニー(株)からの事業譲受により、のれんが528百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	49円21銭	54円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,775	7,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,775	7,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,672	136,156
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	50円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	10,437
(うち新株予約権数(千株))	(-)	(10,437)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年9月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,497百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・11円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成28年11月2日
- (注) 平成28年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月6日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。